

自治体向けに住民の迅速・安全な避難に役立つツールを紹介 ～災害時における情報伝達手段に関するセミナー」を開催～

北陸情報通信協議会は、北陸総合通信局との共催により平成29年2月7日（火）、「災害時における情報伝達手段に関するセミナー」を石川県政記念しいのき迎賓館（金沢市）で開催しました。セミナーには、国や自治体などの防災関係機関、放送事業者、電気通信事業者など約60名が参加しました。

開会にあたり、吉武北陸総合通信局長が「災害時の被害の最小化の鍵を握るのが住民への迅速かつ確実な情報提供であり、北陸総合通信局では、総合防災訓練での臨時災害放送局の開設訓練や、増加しつつある訪日外国人や高齢者を対象とした『情報難民ゼロプロジェクト』の実施に取り組んでいる。本セミナーが、災害時の情報伝達に携わる皆様方にとって有意義なものとなれば幸い」と挨拶しました。

一般社団法人ゲートウェイ・アップ・ジャパンの小松崎道夫事務局長から「多言語（日本語を含む）による災害情報の伝達手段についての取組」と題して、平時には住民向け行政情報の配信に利用し、災害時には外国人観光客に多言語で避難場所や避難方法といった情報を発信することができるアプリの紹介や、通信が途絶したエリアで車載用Wi-Fiルータを活用してネットワークを構築するシステムと、そのシステムを利用して実証実験を計画している神奈川県川崎市や福島県喜多方市ほか各地での実験計画について紹介いただきました。



セミナーの様子



講師を務めた（一社）ゲートウェイ・アップ・ジャパンの小松崎氏（写真左）とNHK放送文化研究所の村上氏（写真右）

続いて、NHK放送文化研究所 メディア研究部の村上圭子主任研究員から「災害時における自治体によるメディアデザインの重要性 ～臨時災害放送局を中心に～」と題して、災害発生時に被災自治体が開設する臨時災害放送局について、東日本大震災や熊本地震などで開局したいくつかの自治体を例に、その現状や課題などを紹介いただき、災害時を想定した自治体の広報手段の整備・戦略の重要性について、講演いただきました。

閉会にあたり、北陸情報通信協議会「安心・安全部会」部会長の宮島金沢大学教授から、「今回ご紹介いただいた内容は、安心・安全部会の検討課題として揚げられたものであり、解決方策として大変参考になった」と講演の感想を含めあいさつをいただきました。